



Japan Transcity Corporation

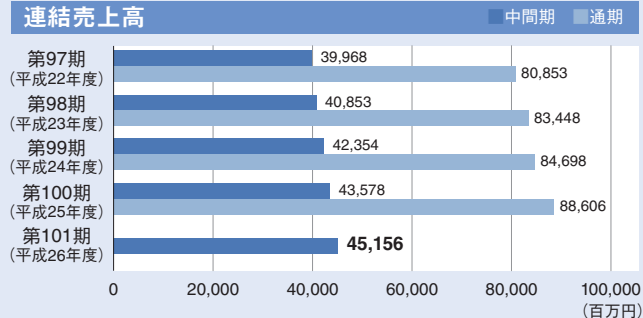
第101期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

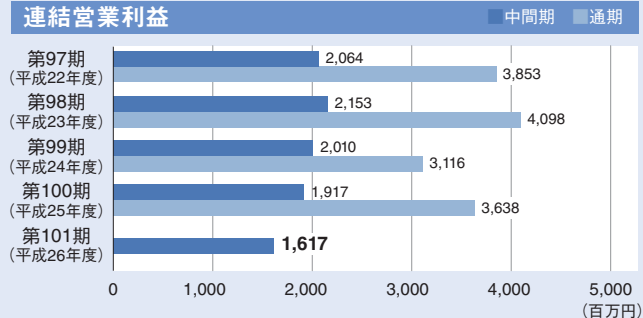
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

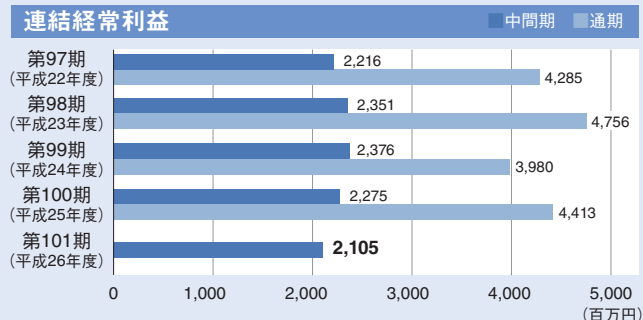
連結売上高



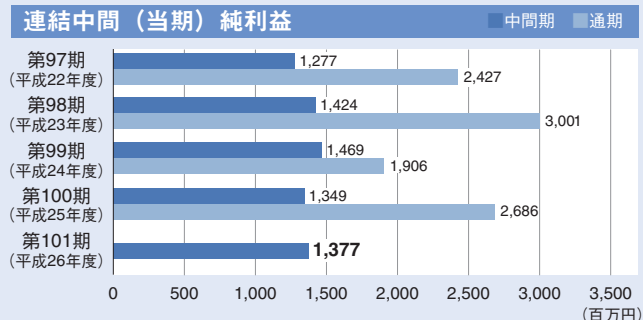
連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第101期中間期

	(百万円)	(前年同期比)
連結売上高	45,156	3.6%
連結営業利益	1,617	△15.7%
連結経常利益	2,105	△7.5%
連結中間純利益	1,377	2.1%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主の皆さまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第101期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策により、円安水準の定着ならびに株式市場の回復が進み、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が見られ、全体的に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順、海外経済の減速への警戒感など、景気の下振れリスクを内包しながら不安定な状況で推移しました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、円安水準にもかかわらず、製造業の海外移転といった構造的な問題により、輸出貨物の取扱量に大きな回復が見られないこと、さらに円安による輸入貨物の取扱量減少、消費税増税後の駆け込み需要の反動、燃料費の高騰や運転手不足の影響などによる輸送コストの増加など、物流を取り巻く環境は、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界においては、企業収益の改善に伴う荷動きの増加は限定的であると予想され、個人消費の落込みや海外経済の減速への懸念といった景気の下振れリスクは依然として残り、また、燃料費の高騰や物流再編の動きも継続していることから、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

今後の課題

当社グループでは、本年度を初年度とする新「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランを着実に実現してまいります。具体的には、本年6月に稼働した飛島物流センターの安定的な稼働に向けた取組みを進めるとともに、自動車関連貨物の物流基盤の更なる強化を図ってまいります。また、本年4月に発足した「ジェイトランス株式会社」を通じ、当社が有するグローバルネットワークおよび物流インフラを活用した最適な物流サービスを提供してまいります。また、海外におきましては、本年5月に開設したヤンゴン駐在員事務所において現地の物流事情の調査を進め、グローバルネットワークの更なる強化に向けて取り組んでまいります。さらに、内部統制システムならびにリスク管理体制の強化に努め、グループ一体となった高い倫理観を醸成し、グループ経営を適正に運営してまいります。

配当について

第101期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

取締役社長 小川 謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、本年度を初年度とする新「中期経営計画」に基づき、期首に策定したアクションプランの実現に向け、様々な取組みを進めてまいりました。具体的には、本年4月、化学メーカーの物流子会社に資本参加を行い、当社の連結子会社「ジェイトランス株式会社」として発足いたしました。また、本年6月には、愛知県海部郡飛島村に自動車関連貨物の取扱いを中心とした物流センターが稼働いたしました。さらに、同月、開発中である四日市港霞ヶ浦北埠頭の背後地に新たな倉庫を建設・運営するための新会社「霞北埠頭流通センター株式会社」を設立いたしました。海外におきましては、本年5月に、ミャンマー最大の都市ヤンゴンに現地の物流事情の調査を目的とした駐在員事務所を開設いたしました。

これらの取組みの結果、当社グループの業績は、総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合

輸送業の取扱いにつきましては、概ね計画通りに推移しました。また、その他の事業につきましては、前期に引き続き厳しい環境下にありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当社グループの当中間期の連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、国際複合輸送の取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比3.6%増の451億5千6百万円となりました。連結経常利益は、燃料費の高騰や運転手不足などの影響により運送費用が増加したことに加え、新規拠点の稼働ならびに国内外における新規貨物の取扱いに伴う一時費用の増加などが影響し、前年同期比7.5%減の21億5百万円となりました。連結中間純利益は、法人税等が減少したことなどにより、前年同期比2.1%増の13億7千7百万円となりました。

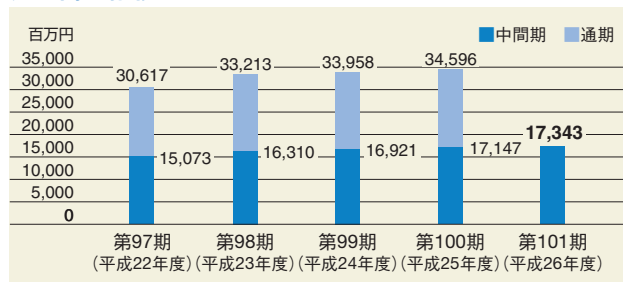
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比4.2%増の46万3千トンとなりましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.7%減の315万3千トンとなり、保管貨物回転率は56.7%（前年同期61.4%）と低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.1%増の173億4千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は本年4月に発足した当社の連結子会社「ジェイトランス株式会社」が所有する危険品倉庫。同社を通じて化学製品の高品質でグローバルな物流サービスの提供に努めてまいります。

倉庫保管貨物取扱量

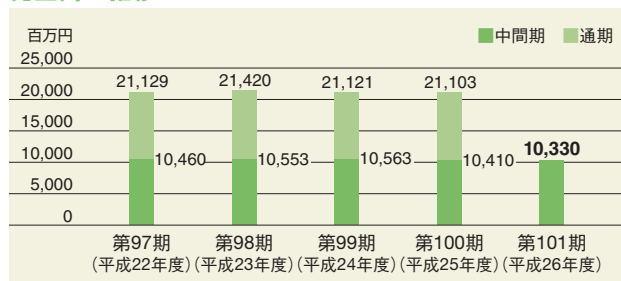
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	421,523	132,827
当中間期入庫高	1,601,661	485,708
当中間期出庫高	1,551,505	473,704
当中間期末残高	471,679	144,831

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は10万2千本（20フィート換算）と前年同期に比べ10.8%の減少となりましたが、輸入原料の取扱量は増加しました。また、完成自動車の取扱量は国内向けは増加し、輸出は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.8%減の103億3千万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は完成自動車の内航船荷役の様子。

四日市港における国内向け完成自動車の取扱いは、需要の変化とともに拡大しております。今後も自動車船積港として四日市港の機能を充実させてまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,170,716	6,429,534
沿岸荷役	2,100,276	2,208,097
(海上コンテナ取扱*)	(102,547)	(114,905)

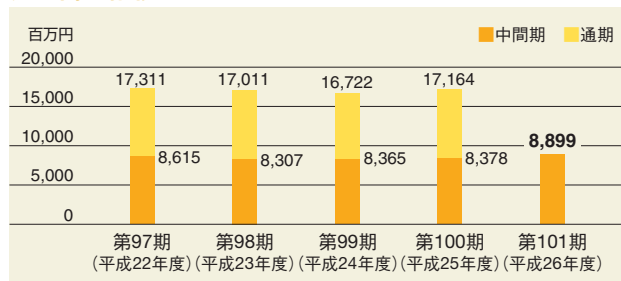
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比0.7%減の366万3千トンとなりましたが、鉄道輸送にかかる取扱量は前年同期比2.1%増の15万9千トンとなり、バルクコンテナ輸送の取扱量も前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比6.2%増の88億9千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は地域の防災訓練の風景。

当社では、お客さまと協力のもと、トラックを利用した災害時における支援物資の輸送体制を構築しております。

陸上運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,663,785	3,689,671
鉄道利用運送	159,372	156,134

国際複合輸送業・その他

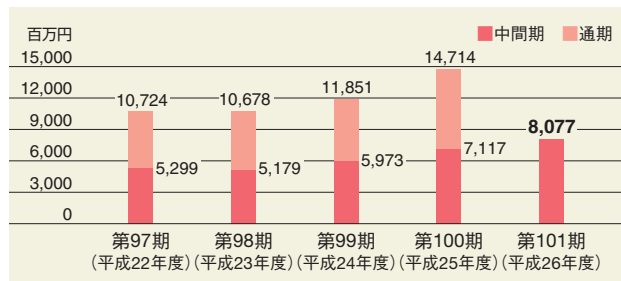
当部門におきましては、海上輸送における取扱量は、前年同期比14.1%増の97万2千トンとなり、航空輸送における取扱量は前年同期比19.9%増の1千311トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比13.5%増の80億7千7百万円の計上となりました。



当社では、本年5月、多くの企業の進出が予想されているミャンマー最大の都市ヤンゴンに駐在員事務所を開設いたしました。(写真は当社が入居しているビル)

売上高の推移



国際複合輸送貨物取扱量

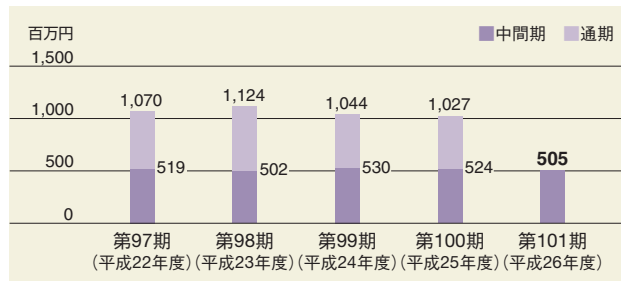
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	972,188	851,837
航空輸送貨物取扱	1,311 (3,940件)	1,093 (3,550件)

その他の事業

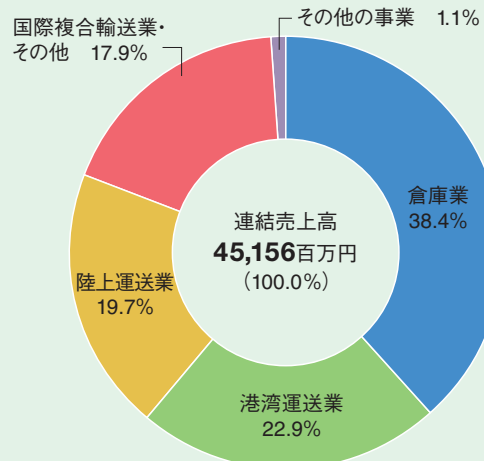
その他の事業では、ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ増加しましたが、自動車整備業における車検取扱台数は前年同期に比べ減少し、建設業における完成工事の売上高も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.7%減の5億5百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



本年6月、愛知県海部郡飛島村に自動車関連貨物の取扱いを中心とした物流センターが稼動いたしました。今回は、当社の最新鋭の物流施設につきまして、ご紹介いたします。



❖ 施設の概要 ❖

所在地：愛知県海部郡飛島村大宝6丁目23番地
敷地面積：18,127.57㎡（約5,500坪）
建物構造：鉄骨造3階建
延床面積：22,257㎡（約6,800坪）
アクセス：名古屋港から10km圏内

■ 施設設備

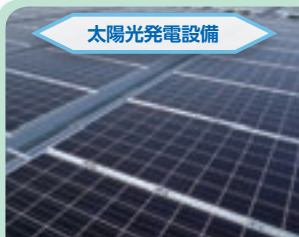
垂直搬送機：8基
水平搬送機：2階、3階に設置
ドックレベラー*：6基
人荷用エレベーター：1基

*トラックの荷台とプラットフォームとの段差、隙間を解消する装置

■ 特長

太陽光発電設備やLED照明等、環境にやさしい設備を導入しております。また、BCP（事業継続計画）への対応として、自家発電設備を設置しております。

太陽光発電設備



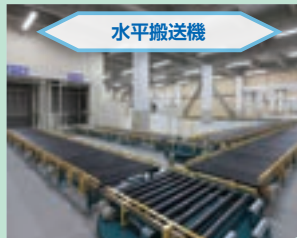
発電電力の確認モニター



自家発電設備

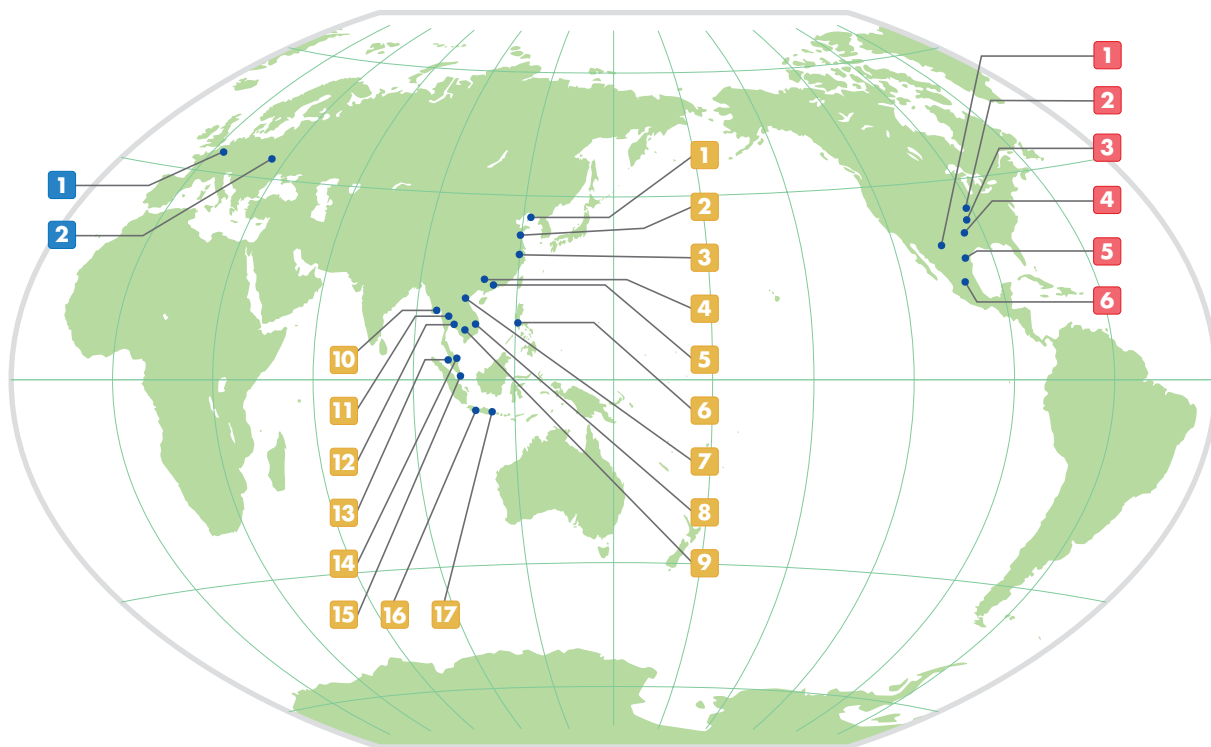


水平搬送機



中部地区における自動車関連貨物の輸出入取扱量の増加に対応するため、サービスの強化を図ってまいります。また、CSR（企業の社会的責任）推進の一環として、環境負荷軽減への取組みにも努めてまいります。





ヨーロッパ地域

- 1 デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2 プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1 大連(中国)
- 2 青島(中国)
- 3 上海(中国)
- 4 深圳(中国)
- 5 香港(中国)
- 6 マニラ(フィリピン)
- 7 ハノイ(ベトナム)
- 8 ホーチミン(ベトナム)
- 9 プノンペン(カンボジア)
- 10 ヤンゴン(ミャンマー)
- 11 バンコク(タイ)
- 12 レムチャバン(タイ)
- 13 クアラルンプール(マレーシア)
- 14 クアantan(マレーシア)
- 15 シンガポール
- 16 ジャカルタ(インドネシア)
- 17 スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1 エルバス(アメリカ)
- 2 メアリスビル(アメリカ)
- 3 シンシナティ(アメリカ)
- 4 レキシントン(アメリカ)
- 5 サンアントニオ(アメリカ)
- 6 アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,377	28,530
現金及び預金	11,542	12,696
受取手形及び営業未収金	13,111	13,403
たな卸資産	94	99
その他	2,644	2,348
貸倒引当金	△16	△16
固定資産	69,716	67,018
有形固定資産	51,198	49,331
無形固定資産	1,124	1,167
投資その他の資産	17,393	16,519
資産合計	97,093	95,548

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,373	17,204
支払手形及び営業未払金	7,480	7,727
短期借入金	11,306	3,872
その他	5,586	5,605
固定負債	26,081	33,236
長期借入金	13,711	21,062
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
退職給付に係る負債	1,778	1,838
その他	6,046	5,790
負債合計	50,455	50,441
純資産の部		
株主資本	45,671	44,566
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	31,616	30,509
自己株式	△1,105	△1,104
その他の包括利益累計額	△312	△532
その他有価証券評価差額金	1,465	1,197
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	72	133
退職給付に係る調整累計額	△348	△361
少数株主持分	1,279	1,072
純資産合計	46,638	45,106
負債純資産合計	97,093	95,548

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
2 売上高	45,156	43,578
売上原価	40,755	38,926
売上総利益	4,401	4,652
販売費及び一般管理費	2,783	2,734
営業利益	1,617	1,917
営業外収益	621	520
営業外費用	133	162
経常利益	2,105	2,275
特別利益	9	6
特別損失	3	38
税金等調整前中間純利益	2,111	2,242
法人税等	694	836
少数株主損益調整前中間純利益	1,417	1,406
少数株主利益	39	56
中間純利益	1,377	1,349

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725	3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	178
現金及び現金同等物の増減額	△1,149	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	9,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	183
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,498	11,344

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566	△532	1,072	45,106
会計方針の変更による累積的影響額			50		50			50
遡及処理後当期首残高	8,428	6,732	30,560	△1,104	44,616	△532	1,072	45,157
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△321		△321			△321
中間純利益			1,377		1,377			1,377
その他				△1	△1	219	206	425
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,055	△1	1,054	219	206	1,481
当中間期末残高	8,428	6,732	31,616	△1,105	45,671	△312	1,279	46,638

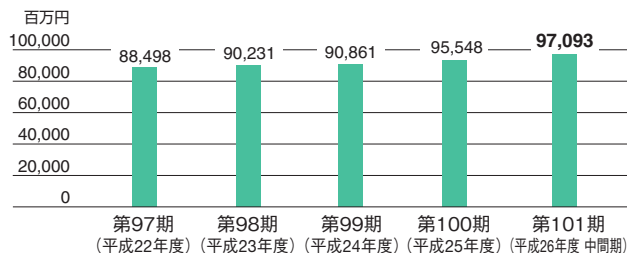
1 有形固定資産

新規拠点の建設ならびに連結子会社の増加に伴い、有形固定資産が増加しました。

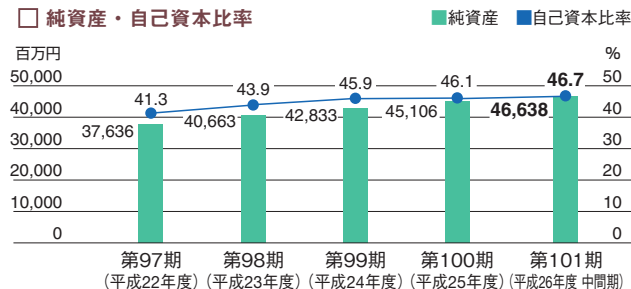
2 売上高

連結子会社の増加ならびに国際複合輸送における取扱量の増加に伴い、売上高が増加しました。

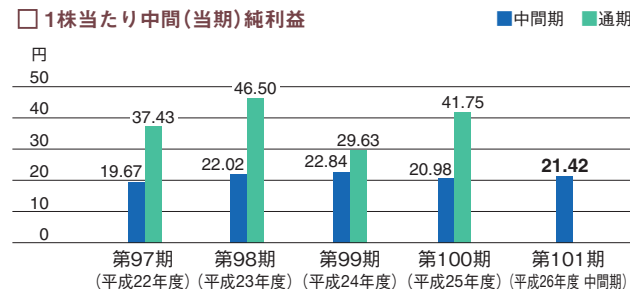
□ 総資産



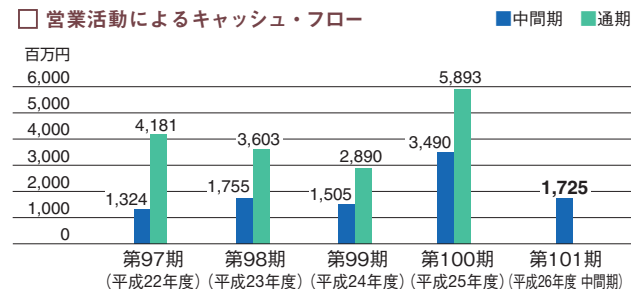
□ 純資産・自己資本比率



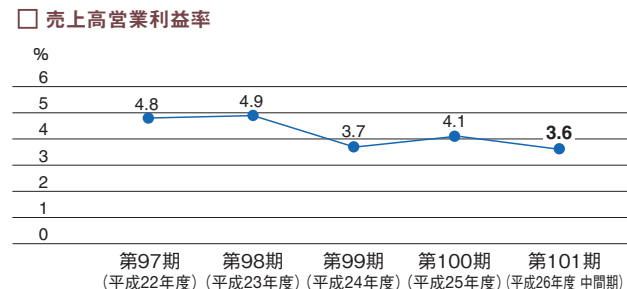
□ 1株当たり中間(当期)純利益



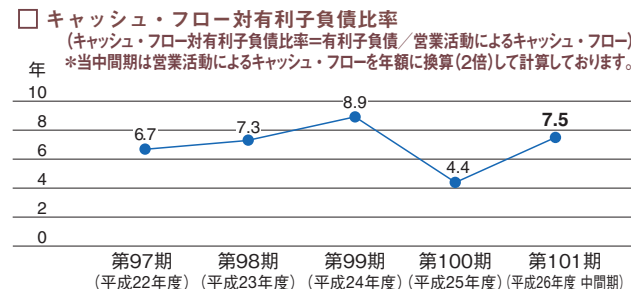
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



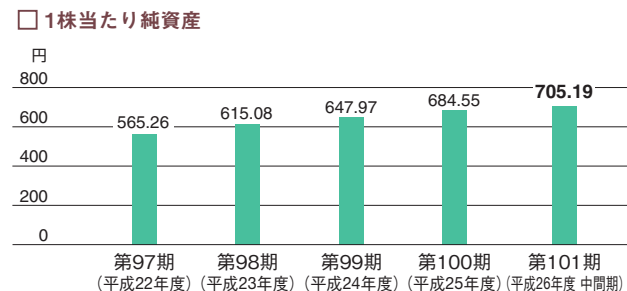
□ 売上高営業利益率



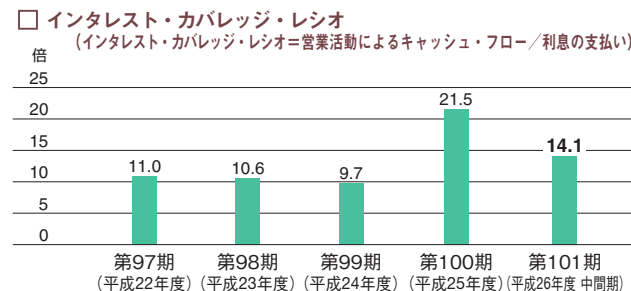
□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ 1株当たり純資産



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,040	25,275
現金及び預金	9,316	10,598
受取手形	405	363
営業未収金	12,034	12,282
その他	2,344	2,092
貸倒引当金	△60	△61
固定資産	58,016	56,466
有形固定資産	42,664	42,049
無形固定資産	995	1,101
投資その他の資産	14,356	13,314
資産合計	82,057	81,741

科目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前期 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	26,503	19,478
電子記録債務	1,102	1,109
営業未払金	5,072	5,048
短期借入金	16,664	9,410
賞与引当金	603	574
その他	3,061	3,334
固定負債	21,425	29,093
長期借入金	12,200	19,925
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
退職給付引当金	449	506
関係会社事業損失引当金	1,877	1,877
その他	2,353	2,239
負債合計	47,929	48,572
純資産の部		
株主資本	34,255	33,548
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	20,200	19,492
自己株式	△1,105	△1,104
評価・換算差額等	△127	△379
その他有価証券評価差額金	1,374	1,122
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
純資産合計	34,127	33,169
負債純資産合計	82,057	81,741

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	40,578	40,009
売上原価	37,633	36,723
売上総利益	2,944	3,285
販売費及び一般管理費	1,958	1,910
営業利益	985	1,375
営業外収益	594	426
営業外費用	117	131
経常利益	1,462	1,671
特別利益	3	1
特別損失	2	7
税引前中間純利益	1,463	1,665
法人税等	484	625
中間純利益	979	1,039

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,292名（連結） 696名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同上）
（国際営業部）		同上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル

役員

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	北川 譲治
常務取締役	平野 理
常務取締役	平子 隆生
常務取締役	横山 修一
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	岡村 光喜
取締役	安藤 仁
取締役	小森 信弥
取締役	森 恒夫
監査役(常勤)	須田 英一
監査役(常勤)	伊藤 豊久
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

株式の状況

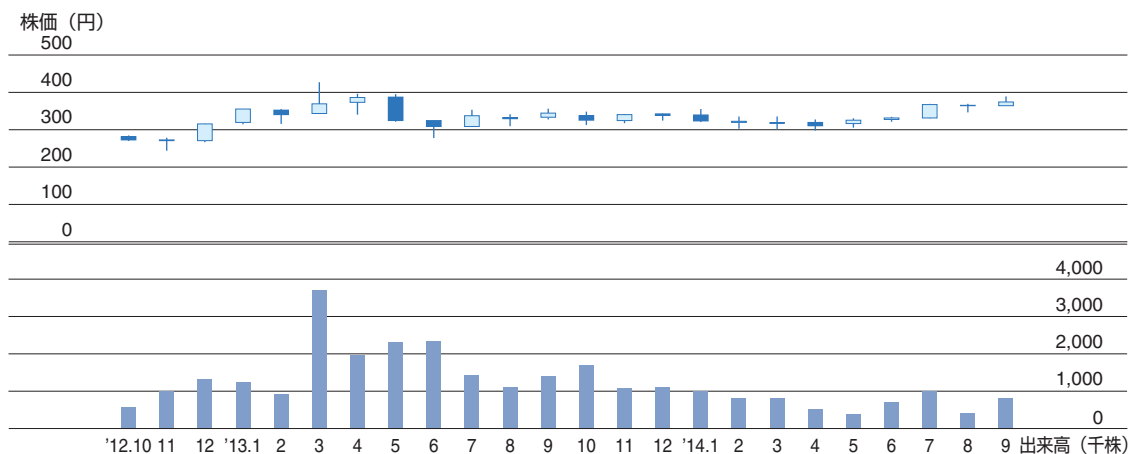
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,354名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	3,278	5.1
蒼栄会	3,192	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3
ピービーエイチポストフォーノムラジャバンスモーラーキャピタライゼーションファンド620065	1,483	2.3

*持株比率は、自己株式(2,820,358株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有され、配当金について非課税の適用を受けるためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」(証券会社等(口座管理機関)を通じて配当金を受け取る方法)をお選びいただく必要がございます。

*特別口座に株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんので、ご注意ください。

NISA口座の詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

(見通しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)

*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)

*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370
ホームページ <http://www.trancy.co.jp>



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。